

3ポイントでトレンドを読む

国際問題

安易な日中友好は 禍根を残す



中嶋嶺雄

東京外国語大学教授

- ①流血の天安門事件の後、日本には大量の中国人偽装難民が流入した。この背景には、混乱する中国経済と、それとは対照的な豊かな日本、そして中国の政治体制がある。
- ②中国には、少しでもよい職と収入を求めて殺到する人々の群れが渦巻いている。政治体制が改革され経済力をつけることが難民問題解決の決め手だが、現時点では絶望的である。
- ③西側各国は天安門事件以降、中国に毅然とした姿勢を貫いているが、わが国は、訪中団がご機嫌伺いをする始末である。日本は西側の一員としての外交理念を確立すべきだ。

経済・政治的混乱極める中国

6月4日に起きた天安門事件に関して、私は拙著『中国の悲劇』（講談社）の中で「難民問題は、政治的亡命と本質的に異なるが、安易な日中友好関係の形成が、将来、中国からの大量難民を誘うことを覚悟しておくべきであろう」と結論づけたが、それは結果的に現在の偽装難民問題を予言することになった。

今回の中国人難民流入の背景としては、混乱の坩堝と化した中国経済と繁栄する日本経済、そして中国の政治情勢を挙げることができる。

まず、中国経済についてであるが、中国には7,000万～8,000万人の失業者が存在し、彼らはよりよい職と収入を求めて毎日、中国大陸を移動している。

そのため、この春には広東省広州市に湖南省や四川省から難民や出稼ぎ労働者が押し寄せて、ピーク時には二百数十万人にも達したため、困り果てた広州市当局は強制排除に踏み切っている。また、中ソ関係の改善にともなって、黒龍江省では、ソ連に向けて約100万人の労働力輸出計画を煮詰めつつあり、その噂を聞きつけた農民数十万人が同省へ殺到する騒ぎとなった。

中国経済は、低いGNPと高いインフレ率で混乱の極にある。少しでも稼ぎのよいところへと群がる潜在的な力が、中国社会に渦巻いており、それが難民を生む土壌となっているのである。

それとは対照的な日本経済の繁栄も難民発生の誘因となっている。中国のGNPを1とするならば、日本のGNPは100。日本で1日働けば、中国の2～3

カ月分の給料に相当するのである。“辛苦2年、辛せ一生”——いかなる手段を用いても、とにかく2年間日本で働けば、という考え方が中国人の間に浸透しつつある。

そして更に重要なことは中国の政治社会的現実である。今、中国ではいわゆる恐怖政治が行われ、戒厳令はしかれたままである。このような政治体制が続く限り、難民流出の可能性はなくなるであろう。

難民問題解決には、中国が政治体制を変革し、自力で経済力をつける途しかないが、現時点ではそれは絶望的と言わざるを得ない状況にある。

日本は西側の一員としての自覚を

脱出希望者が、学生から一般庶民へと広がりを見せる中で、日本政府は難民がくるたびに送還して見せしめしようという姿勢であるが、送還できないほど大量の難民が流入した時を想定して、根本的な対策を検討すべきであろう。

それと同時に、わが国は外交姿勢を真剣に見直すべき時を迎えている。というのは西側各国は、天安門事件後の中国に対して毅然とした態度を貫いているにもかかわらず、わが国からは、日中友好議員連盟の訪中団や財界人などが戒厳令も解除できない中国にご機嫌伺いに参上し、中国要人達のなしたことを正当化する水先案内人を買ってでているのである。

このような姿勢こそ世界の物笑いの種であって、“対中国位負け外交”以外の何物でもない。西側の一員としての理念ある外交を展開してほしいものである。